



平成24年12月14日

各 位

会 社 名 岡藤ホールディングス株式会社
代 表 者 名 取締役社長 松 井 政 彦
(J A S D A Q ・ コード 8 7 0 5)
問 合 せ 先
役職・氏名 取 締 役 小 崎 隆 司
電 話 0 3 - 5 5 4 3 - 8 7 0 5

子会社および孫会社の株式譲渡ならびに 海外投資関連事業の廃止に関するお知らせ

当社は、平成24年12月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります「岡藤ビジネスサービス株式会社」の全株式を譲渡することを決議いたしました。また、これに伴い、同社の子会社（当社の孫会社）であります「金億(香港)有限公司」、「凱昌信貿易(深セン)有限公司」および「上海和星投资管理有限公司」が当社の連結対象から除外されますので、下記のとおりお知らせいたします。

さらに、当該譲渡に伴い、海外投資関連事業を廃止することになりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 子会社および孫会社の株式譲渡

1. 株式譲渡の理由

岡藤ビジネスサービス株式会社は、平成17年4月、当社が持株会社体制へ移行したと同時に、グループのバックオフィス業務および海外投資関連事業を担う会社として設立いたしました。

平成23年3月には、同社のバックオフィス業務について、単独で行う意義が薄れたことを理由に、連結子会社である岡藤商事株式会社に統合し、岡藤ビジネスサービス株式会社は海外投資関連事業のみを行っておりました。

このたび、さらなるグループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、同社の譲渡を決定したものです。

2. 譲渡の方法

金銭を対価とする株式譲渡契約により、当社が保有する岡藤ビジネスサービス株式会社の発行済株式の全てを譲渡いたします。

3. 異動する子会社の概要

(1) 子会社 岡藤ビジネスサービス株式会社

① 商号	岡藤ビジネスサービス株式会社		
② 本店所在地	東京都中央区新川二丁目12番16号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松井 政彦		
④ 事業内容	海外投資関連事業		
⑤ 資本金の額	4億円		
⑥ 設立年月日	平成17年4月4日		
⑦ 大株主及び持株比率	岡藤ホールディングス株式会社 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は同社の株式を8,000株(持株比率100%)所有しております。	
	人的関係	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。なお、譲渡後に全員退任する予定であります。	
	取引関係	経営指導契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
純資産	49,256千円	271,231千円	△51,517千円
総資産	3,144,075千円	1,800,093千円	1,434,744千円
営業収益	645,710千円	557,992千円	15千円
営業損益	△140,672千円	△180,496千円	△111,950千円
経常損益	△258,150千円	△376,087千円	△230,261千円
当期純損益	△380,923千円	△476,766千円	△322,749千円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

(2) 孫会社 金億(香港)有限公司

① 商号	金億(香港)有限公司		
② 本店所在地	FLAT/RM 110, 3/F GROSVENOR MANSION, 110 AUSTIN ROAD, KLN, HK		
③ 代表者の役職・氏名	董事長 松井 政彦		
④ 事業内容	海外投資関連事業		
⑤ 資本金の額	HK \$ 30,100,000.00		
⑥ 設立年月日	2003年9月3日		
⑦ 大株主及び持株比率	岡藤ビジネスサービス株式会社 100%		
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。なお、譲渡後に退任する予定であります。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	

⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	
純 資 産	536,078千円	529,446千円	532,560千円	
総 資 産	1,006,572千円	798,104千円	797,977千円	
営 業 収 益	－千円	－千円	－千円	
営 業 損 益	△1,998千円	△910千円	△671千円	
経 常 損 益	360,371千円	△4,631千円	1,365千円	
当 期 純 損 益	60,860千円	△4,631千円	1,365千円	
1 株 当 たり 配 当 金	0円	0円	0円	

(3) 孫会社 凱昌信貿易(深セン)有限公司

① 商 号	凱昌信貿易(深セン)有限公司			
② 本 店 所 在 地	中華人民共和国広東省深圳市羅湖区深南东路4003号 世界金融中心A座15楼H单元			
③ 代表者の役職・氏名	董事長 李 碩生			
④ 事 業 内 容	海外投資関連事業			
⑤ 資 本 金 の 額	29,073,300.00 人民元			
⑥ 設 立 年 月 日	2007年5月16日			
⑦ 大株主及び持株比率	金億(香港)有限公司 100%			
⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	記載すべき事項はございません。		
	人 的 関 係	記載すべき事項はございません。		
	取 引 関 係	記載すべき事項はございません。		
	関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	
純 資 産	335,149千円	299,671千円	294,466千円	
総 資 産	698,047千円	436,883千円	444,649千円	
営 業 収 益	－千円	7,460千円	4,521千円	
営 業 損 益	△17,237千円	△14,840千円	△13,657千円	
経 常 損 益	△15,110千円	△12,101千円	△13,700千円	
当 期 純 損 益	△15,110千円	△12,101千円	△13,720千円	
1 株 当 たり 配 当 金	0円	0円	0円	

(4) 孫会社 上海和星投資管理有限公司

① 商 号	上海和星投資管理有限公司			
② 本 店 所 在 地	中華人民共和国上海市崇明县庙镇合作公路2597号3幢111室 (上海庙镇经济开发区)			
③ 代表者の役職・氏名	董事長 王 宝喜			
④ 事 業 内 容	海外投資関連事業			
⑤ 資 本 金 の 額	15,000,000.00 人民元			
⑥ 設 立 年 月 日	2010年3月30日			
⑦ 大株主及び持株比率	金億(香港)有限公司 100%			

⑧ 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。		
	人的関係	記載すべき事項はございません。		
	取引関係	記載すべき事項はございません。		
	関連当事者への該当状況	同社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。		
⑨ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	
純資産	204,300千円	115,128千円	75,769千円	
総資産	204,300千円	115,128千円	84,190千円	
営業収益	－千円	－千円	－千円	
営業損益	－千円	△75,087千円	△42,636千円	
経常損益	－千円	△74,921千円	△42,630千円	
当期純損益	－千円	△74,921千円	△42,630千円	
1株当たり配当金	0円	0円	0円	

4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 商号	上海向前肉類副食品有限公司		
(2) 本店所在地	上海市宝山区南陳路106弄200号D座		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長兼總經理 毛 向前		
(4) 事業内容	肉製品（塩漬・燻製肉製品）生産、販売		
(5) 資本金の額	5,000,000.00 人民元		
(6) 設立年月日	2002年6月28日		
(7) 純資産	6,992,879.50 人民元		
(8) 総資産	7,578,423.33 人民元		
(9) 大株主及び持株比率	毛 向前 100%		
(10) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	記載すべき事項はございません。	
	人的関係	記載すべき事項はございません。	
	取引関係	記載すべき事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はございません。	

5. 譲渡株式数、譲渡価額および譲渡前後の所有株式の状況

(1)異動前の所有株式数	8,000株 (議決権の数：8,000個) (所有割合：100%)
(2)譲渡株式数	8,000株 (議決権の数：8,000個) (譲渡価額：8,000円) ※岡藤ビジネスサービス株式会社は債務超過となっているため 1株1円としました。
(3)異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)

6. 日程

取締役会決議 平成24年12月14日
引渡期日 平成25年1月末日まで(予定)

II. 海外投資関連事業の廃止

1. 事業廃止の理由

上記「I. 子会社および孫会社の株式譲渡」に記載のとおり、グループ再編を検討した結果、商品先物取引業および金融商品取引業等の総合金融サービスに特化し、資本を集約すべく、海外投資関連事業を廃止するものです。

2. 事業廃止の概要

①廃止事業の内容

海外投資関連事業

②廃止事業の平成24年3月期における経営成績

	海外投資関連事業 (a)	当社平成24年3月期 実績 (連結) (b)	比率(a/b)
営業収益	4百万円	5,073百万円	0.09%
営業損失	138百万円	1,231百万円	—
経常損失	126百万円	1,234百万円	—

3. 事業廃止の日程

事業廃止期日 平成25年1月末日まで(予定)

III. 今後の見通し

当該子会社および孫会社の譲渡ならびに海外投資関連事業の廃止にあたり、平成25年3月期の連結および個別業績に与える影響は現在精査中であり、合理的に算定することが可能となった時点で、開示の必要性が認められる場合には直ちにお知らせいたします。

以上